

堀岡 敏喜 議員 公明党

自殺対策は生きることへの
包括的支援が必要では

問 3月は自殺対策強化月間である。
27年の全国の自殺者数は2万4千25名、依然高い水準で、特に若年層の死因のトップが自殺は、先進国の中でも突出している。

そのような中、自殺を未然に防ぐための計画策定を地方自治体に義務づける自殺対策基本法改正案が成立の見通しである。
対策を生きることへの包括的支援として、今後の市の取り組みについて伺う。
(1) 本市の取り組み状況は。
(2) 広島県安芸郡府中町で、男子生徒が、誤った記録に基づいた進路指導が原因で自殺した事件を受けて、市内学校の指導体制はどのようになっているのか。

答 学校、家庭、地域社会一体で取り組まなければならない

民生部長

(1) 自殺の原因は複雑多岐にわたる。そのサインにいち早く気付くため、教職員、市職員の研修を行っている。

また、市民へは、ゲートキーパー養成講座の開催、昨年3月から導入した市ホームページ掲載の簡易ストレスチェック「こころの体温計」、役所窓口でのリーフレットを配置し、周知啓発を行っている。
答 教育部長


(2) 本市では校務支援システムを使用し、データ管理を行い、校長を中心に学校全体で取り組み、絶対にミスのないよう確認体制をとっている。
過去の問題行動を当該児

童・生徒のレッテルにしてはいけない。指導の成果が顕著で生活が改善されているのであれば、それ以後の教育活動全般にわたり当該児童・生徒に不利益な状況が発生しないよう、教育的配慮が大切である。

地域防災の活性化に
ソフト面の公助として
いかに関わるのか

問

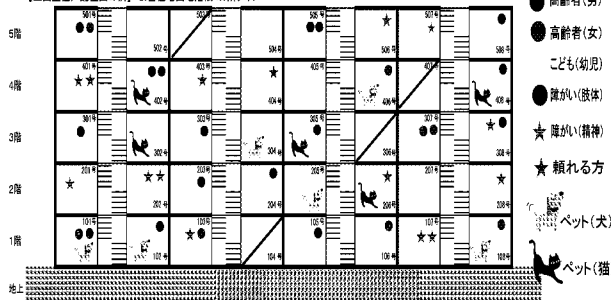
プライベートが重視をされ、人間関係の希薄化が進む現代社会にあつて、事前防災を軸に展開をしていく地域防災計画の推進は、子どもから大人まで共通して取り組むことができる、また共有をしていかなければならない課題である。

ハード面の防災インフラの充実を図る傍らで、要配慮者への対策や混乱を招かないための避難所への避難配分、DIGやLODE【】といった災害シミュレーションの活用など、具体的な地域防災計画を進めていくため、ソフト面での

公助としていかに関わっていくのか。

「子ども、高齢者、障がい者、みんなで避難」の英単語の頭文字をとって名付けられた。地域に住む「人」に焦点を当てたDIG（災害図上シミュレーション）の福祉バージョン。

【立面型仕戸設置の例】 公室住宅団地階段4所タイプ



地域の実情の把握
課題の共有が重要

答 市長

各地での災害や過去の経験を教訓とし、風化させることなく、現実の生活の中にも生かしていくことが大事である。

市の取り組みは、県とも連携し防災インフラの充実を図っていく。

また、1秒でも早く1mでも高い所へ避難ができるよう、民間の協力も得ながら、公共施設の屋上などを整備し、一時避難場所の増設に力を注いでいく。

想定される南海トラフ巨大地震に対し、避難シミュレーションに基づき、津波避難計画を今年度中に策定する。

事前防災が大事である。いま一度、防災・減災の基本である自助・共助・公助という役割を確認し、災害被害者ゼロを目指していく。
答 危機管理課長

災害時要支援者を災害から保護するためには、地域と情報を共有し、連携をとることが大変重要である。

誰がどの要援護者を助けるのか。日常からの支援体制づくりや対応計画を検討する必要がある。